

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成24年1月30日

**【事業年度】** 第80期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

**【会社名】** 株式会社ミロク

**【英訳名】** Miroku Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 弥 勒 美 彦

**【本店の所在の場所】** 高知県南国市篠原537番地1

**【電話番号】** 088(863)3310(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 近 藤 久 視

**【最寄りの連絡場所】** 高知県南国市篠原537番地1

**【電話番号】** 088(863)3310(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 近 藤 久 視

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高	(千円)	15,231,995	15,223,805	11,928,245	10,544,058	9,016,645
経常利益	(千円)	980,617	967,410	242,901	307,078	198,713
当期純利益	(千円)	712,201	556,164	226,740	233,036	81,243
包括利益	(千円)					44,967
純資産額	(千円)	7,890,948	8,123,986	8,342,679	8,418,406	8,416,000
総資産額	(千円)	16,037,205	15,762,368	15,028,116	14,594,792	13,137,799
1株当たり純資産額	(円)	541.79	558.20	573.54	578.86	578.93
1株当たり当期純利益金額	(円)	48.93	38.23	15.59	16.03	5.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	49.2	51.5	55.5	57.7	64.1
自己資本利益率	(%)	9.4	7.0	2.8	2.8	1.0
株価収益率	(倍)	9.2	4.3	10.1	9.1	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	570,463	1,154,921	969,947	1,028,178	573,400
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	742,785	547,844	245,967	144,766	318,323
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	223,425	485,132	234,291	564,549	1,263,985
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	976,532	1,087,454	1,571,899	2,175,391	1,801,245
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数]	(名)	564 [172]	560 [205]	515 [216]	501 [166]	480 [140]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
営業収益 (千円)	668,425	634,834	579,595	457,936	448,557
経常利益 (千円)	396,482	307,218	318,229	152,339	214,072
当期純利益 (千円)	397,230	251,683	367,284	100,337	143,822
資本金 (千円)	863,126	863,126	863,126	863,126	863,126
発行済株式総数 (千株)	15,027	15,027	15,027	15,027	15,027
純資産額 (千円)	4,778,907	4,717,436	5,089,757	5,034,916	5,097,053
総資産額 (千円)	8,898,994	8,207,767	8,589,840	7,986,139	7,082,442
1株当たり純資産額 (円)	322.57	318.58	343.80	340.16	344.38
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	3.00 (1.50)	3.00 (1.00)	2.00 (1.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.81	16.99	24.81	6.78	9.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.7	57.5	59.3	63.0	72.0
自己資本利益率 (%)	8.6	5.3	7.5	2.0	2.8
株価収益率 (倍)	16.8	9.7	6.4	21.5	15.8
配当性向 (%)	33.6	53.0	12.1	44.2	20.6
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)		5	6	18	16 [1]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

提出会社は、明治26年高知県香美郡野市村(現香南市野市町)において猟銃の製造を始め、現在の株式会社ミロクの前身である「株式会社ミロク工作所」を昭和21年1月に設立いたしました。

その後、昭和35年1月に本社を高知県高知市稲荷町に移転し、また、昭和37年9月に辻村重工株式会社に吸収合併され商号を「株式会社ミロク製作所」(現株式会社ミロク)に変更いたしました。

株式会社ミロク製作所設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和38年10月 | 株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。   |
| 昭和41年12月 | ブローニング・アームズ・カンパニー(BACO社)と販売並びに技術提携。                                   |
| 昭和44年4月  | 当社台木部門から独立し、株式会社ミロク銃床(平成11年8月に株式会社ミロク精工に商号を変更)を設立。                    |
| 昭和46年3月  | 高知県高岡郡梶原町と共同出資にて株式会社梶原ミロクを設立。(現連結子会社)                                 |
| 昭和46年11月 | 当社技術部門から独立し、ミロク機械株式会社を設立。(現連結子会社)                                     |
| 昭和47年6月  | 本社工場を高知県南国市篠原537番地1に移転。   |
| 昭和52年3月  | 山本銃砲製作所(昭和56年12月に株式会社香北ミロクに商号を変更)の株式を取得。                              |
| 昭和56年2月  | ミロク機械株式会社(現連結子会社)がミロク機販株式会社を設立。                                       |
| 昭和63年9月  | 高知県安芸郡馬路村に株式会社馬路ミロク(連結子会社)を設立。  |
| 平成12年5月  | ミロク機販株式会社が米国にMIROKU MACHINE TOOL, INC.を設立。(現連結子会社)                    |
| 平成13年2月  | ミロク機販株式会社を株式会社ミロクマシンツールに商号を変更。  |
| 平成14年8月  | 品質マネジメントシステムISO9001認証取得。  |
| 平成14年11月 | ミロク機械株式会社(現連結子会社)が株式会社ミロクマシンツールを吸収合併。                                 |
| 平成15年5月  | 商号を株式会社ミロクに変更。同時に持株会社方式による分社型新設分割により、株式会社ミロク製作所を設立(現連結子会社)し、営業の全てを承継。 |
| 平成17年9月  | ミロク機械株式会社(現連結子会社)が品質マネジメントシステムISO9001認証取得。                            |
| 平成22年11月 | 株式会社香北ミロク(連結子会社)が株式会社ミロク精工(連結子会社)を吸収合併。商号を株式会社南国ミロク(現連結子会社)に変更。       |
| 平成22年12月 | 株式会社馬路ミロク(連結子会社)の清算終了。  |

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社〔(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク、(株)梶原ミロク、ミロク機械(株)、MIROKU MACHINE TOOL, INC.〕と関連会社〔(株)ミロクテクノウッド、(株)ミロク工芸、MTW USA Inc.、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産〕で構成され猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業及びその他の製造・仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

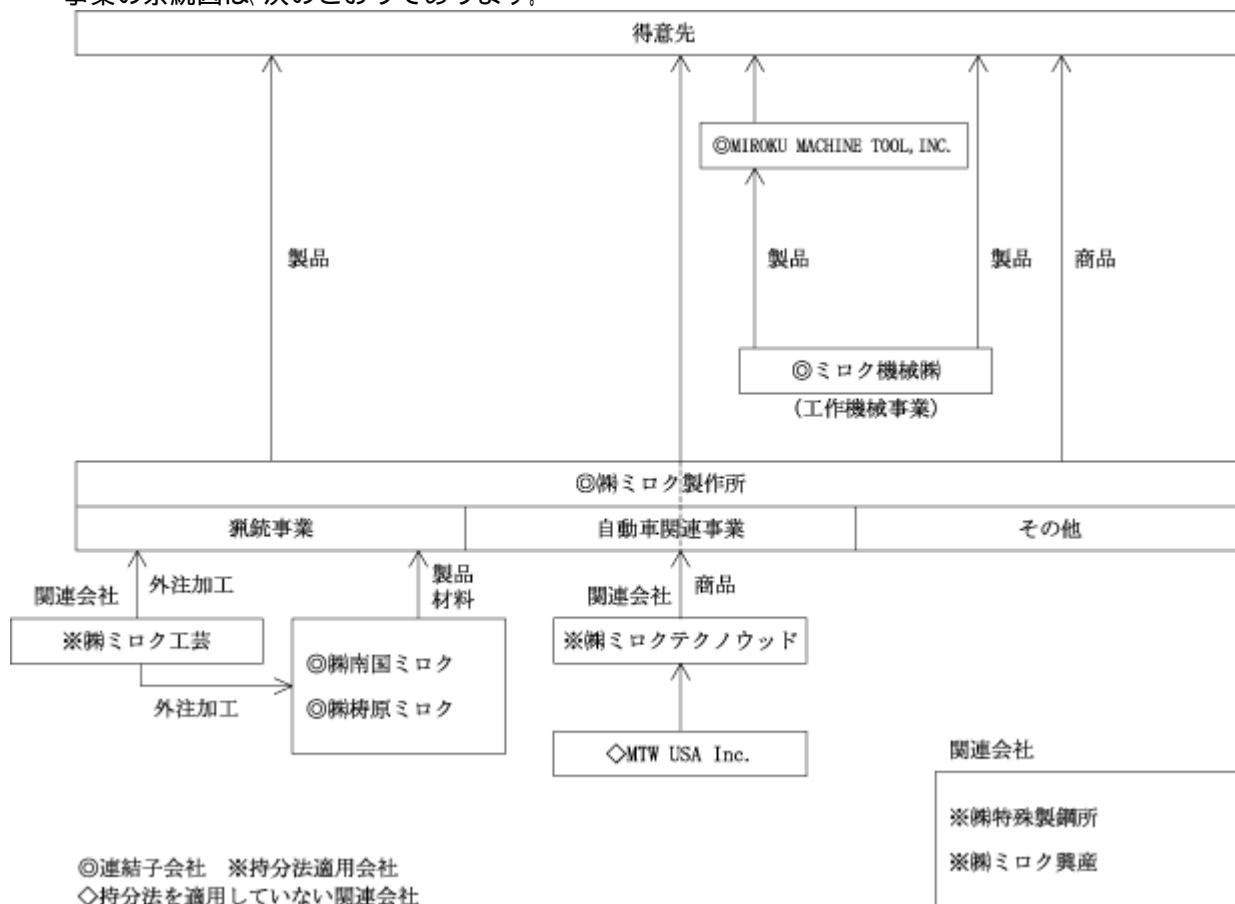
当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	(株)ミロク製作所、(株)南国ミロク (株)梶原ミロク、(株)ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機等の製造・加工及び販売	ミロク機械(株) MIROKU MACHINE TOOL, INC.
自動車関連事業	自動車用ハンドルの仕入及び販売	(株)ミロク製作所 (株)ミロクテクノウッド、MTW USA Inc.
その他	木工商品の仕入及び販売	(株)ミロク製作所

- (注) 1 MTW USA Inc. は、(株)ミロクテクノウッドの100%子会社として平成23年3月28日付で設立され、T&M USA, INC.の事業を継承しております。  
2 T&M USA, INC. は、当連結会計年度において清算しました。  
3 (株)南国ミロクと(株)梶原ミロクは、平成23年8月17日付で(株)南国ミロクを存続会社、(株)梶原ミロクを消滅会社とする吸収合併を決議しました。なお合併期日は平成23年11月1日であります。  
4 ミロク機械(株)の100%子会社として、中華人民共和国に弥勒深孔机械(太倉)有限公司を平成24年1月5日付で設立いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ミロク製作所	高知県南国市	80,000	猟銃事業 自動車関連事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 決算業務等管理業務料の受取 出向者賃金の負担 資金の貸付 役員の兼任 5人
株南国ミロク	〃	19,000	猟銃事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 資金の貸付 役員の兼任 4人
株梶原ミロク	高知県 高岡郡梶原町	10,000	〃	100.0	配当金及び手数料の受取 資金の貸付 役員の兼任 4人
ミロク機械株	高知県南国市	80,000	工作機械事業	100.0	配当金、手数料及び賃貸料の受取 資金の貸付 役員の兼任 4人
その他1社					
(持分法適用関連会社) 株ミロクテックウッド	高知県南国市	80,000	自動車関連事業	50.0	賃貸料の受取 役員の兼任 3人
その他3社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 ミロク機械株は特定子会社に該当しております。  
3 株ミロク製作所及びミロク機械株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報において、当連結会計年度の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
猟銃事業	324
工作機械事業	134
自動車関連事業	3
その他	3
全社(共通)	16
合計	480

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 上記の他、臨時従業員(パートタイマー、嘱託)の当連結会計年度の平均雇用人員は140名であります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
16	43.9	2.0	4,842

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社従業員は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。  
3 上記の他、臨時従業員(パートタイマー、嘱託)の当連結会計年度の平均雇用人員は1名であります。  
4 当社従業員は、当社グループ全体に係る管理部門の業務を行っており、特定のセグメントに区分できないため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。  
5 前事業年度末に比べて従業員数が2名減少しておりますが、主に定年退職等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災地域の甚大な被害に加え、原子力発電所事故による電力供給の制約やサプライチェーンの途絶など、生産活動への影響のみならず、国民生活にも大きな変化をもたらすこととなりました。また、欧米を中心とした財政不安が顕著になることで円高が進行するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品作りを目指すと同時に原価低減への取組みなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,016,645千円(前期比14.5%減)、経常利益は198,713千円(前期比35.3%減)、当期純利益は81,243千円(前期比65.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 猟銃事業

主力の米国市場は緩やかな回復基調ながらも失業率は9%台で推移し、依然として厳しい雇用状況が継続するなど、消費者マインドが低下しております。もう一方の主力である欧州市場も、ギリシャに端を発した国家の財政破綻の懸念が欧州全体に飛び火するなど景気に対する不安感から、両市場とも銃の低価格指向がより一層強まりました。このような状況の中、付加価値の高い上下二連銃の販売数量は減少、比較的安価なボルトアクションライフルの販売数量は増加いたしました。その結果、売上高は4,720,900千円(前期比8.6%減)、セグメント損失(営業損失)は71,689千円(前期は営業損失177,124千円)となりました。

#### 工作機械事業

主要顧客である自動車・金型関連業界の設備投資は、当期の後半は緩やかな持ち直しが見られましたが、総じて低調に推移いたしました。主力の機械部門は、徐々に回復が見られたものの、売上高は前期を下回りました。一方、ツール部門及び加工部門は、顧客の生産状況の回復に伴い前期を上回りました。その結果、売上高は1,833,333千円(前期比7.1%減)、セグメント利益(営業利益)は211,401千円(前期比12.0%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高7,207千円を含んでおります。

#### 自動車関連事業

自動車業界は、中国やインドでの販売台数が高水準を維持しており、また、米国も回復基調となってきました。国内におきましては、東日本大震災の影響により、生産を一時停止せざるを得ない状況でありましたが、徐々に復興が進み生産は回復したものの、主力の純木製ステアリングハンドル及びシフトノブを搭載した車種の販売台数は減少いたしました。その結果、売上高は2,462,332千円(前期比27.4%減)、セグメント利益(営業利益)は21,016千円(前期比42.6%減)となりました。



その他

木材関連事業につきましては、売上高7,296千円(前期比68.7%減)、営業損失26,036千円(前期は営業損失14,216千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて374,145千円減少し、1,801,245千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は573,400千円(前連結会計年度は1,028,178千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益219,252千円、減価償却費498,233千円、売上債権の減少額521,949千円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額379,016千円、法人税等の支払額338,432千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は318,323千円(前連結会計年度は144,766千円の収入)となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入258,144千円、有形固定資産の取得による支出165,767千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,263,985千円(前連結会計年度は564,549千円の支出)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入300,000千円、短期借入金の返済による支出1,500,000千円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	4,517,178	6.8
工作機械事業	908,616	12.2
合計	5,425,794	7.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	4,995,284	+25.5	4,879,812	+10.0
工作機械事業	1,438,578	+54.1	655,202	+423.2
自動車関連事業	2,438,419	27.6		
合計	8,872,281	+7.1	5,535,014	+21.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
猟銃事業	4,720,890	8.6
工作機械事業	1,826,126	7.0
自動車関連事業	2,462,332	27.4
その他	7,296	68.7
合計	9,016,645	14.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去してあります。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
BACO	3,552,363	33.7	3,468,440	38.5
ブローニング・インターナショナルS.A.	1,306,609	12.4	1,107,169	12.3
(株)東海理化クリエイト	3,367,014	31.9	1,091,706	12.1
(株)東海理化電機製作所			1,346,712	14.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 東海理化販売(株)は、平成22年7月1日付で(株)東海理化クリエイトに社名変更してあります。

### 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経済状況は、円高の長期化、欧州金融不安の深刻化、これに伴う世界経済への波及懸念等、先行き予断を許さない厳しい状況にあります。このため、今後三年間で想定すべき経営環境につきましても、厳しい見方をせざるを得ず、猟銃事業では、消費者の低価格指向の常態化と販売競争の激化、工作機械事業では、欧米市場や国内市場の伸び悩みと中国及び新興国需要の台頭、自動車関連事業では、高級車市場の需要構造変化等を前提とすべきと考えます。これらの環境を踏まえたうえで「品質第一をさらに推し進め、これまでに培ってきた他社に無い固有技術を応用・展開して収益を確実に上げると同時に、新たな技術を開発して新規事業に結び付ける」ことを中長期的な基本方針と位置付け、収益の回復、安定化に努めてまいります。

セグメントの課題は次のとおりであります。

#### 猟銃事業

主力の米国及び欧州市場において、消費者の低価格指向が継続し、販売競争は熾烈を極め、超円高の解消は期待できないという厳しい前提のもと、事業計画を策定し、実行してまいります。当事業の課題は二つで、価格競争力を高め、利益を確保するための継続的な損益分岐点の引き下げと売上増加による利益の積み上げです。

具体的には、徹底したムダ排除による「生産効率の向上」、購買管理の強化や海外調達等による「材料費の削減」、リードタイムの短縮等による「フレキシブルな生産体制」を強化することで、「価格競争力の確保」を実現してまいります。また、「新製品・新技術の開発」による購買意欲の喚起を図り、売上の増加、利益の積み上げを実現してまいります。

ブローニング・ミロク製品の最大のセールスポイントは品質の高さです。品質第一を常に意識しつつ、価格面でもより多くの消費者を魅了する製品を市場に提供してまいります。

#### 工作機械事業

日米欧の設備投資意欲が依然として減退している状況ではありますが、安定した利益を上げることのできる事業基盤を確立してまいります。

主たる顧客である自動車関連産業では、生産拠点として、また、販売先として、中国や東南アジア等の新興国が台頭しております。ツール部門、加工部門においても、これら新興国市場の重要性は増してきており、市場が求める「品質と価格のバランス」に柔軟に対応することで、この成長市場におけるシェア獲得を進めてまいります。

具体的には、設計・製造部門の合理化や材料費の削減に努め、廉価な汎用機や専用機だけでなく、付加価値の高い製品においても、コスト競争力を強化してまいります。また、ツール部門、加工部門についても更なる販売網を模索し、提案営業力強化等により、収益性も向上させてまいります。

#### 自動車関連事業

自動車関連事業は、持分法適用会社である(株)ミロクテクノロジーを中核としており、同事業の発展・成長は、主に持分法による投資利益の増加を通じて、当社連結業績に反映されます。

自動車産業は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱から立ち直りを見せておりますが、高級車市場の需要構造に変化の兆しが見られ、その中で常に勝ち抜く企業体質の構築が重要と考えております。このため、原価低減活動を更に推し進めて継続的な受注を確保するとともに、純木製ステアリングハンドルに代わる、先を見据えた新規格・新素材の研究開発を進め、売上の拡大に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 猟銃事業

- ・海外市場を主とする猟銃事業では、円建て取引を行っておりますが、米国ドルやユーロの為替レートが急激に変動した場合は、受注数量、ひいては業績に影響を与える可能性があります。
- ・ブローニング社からの受注によるOEM生産が大半であるため、ブローニング社の業績低迷により散弾銃及びライフル銃の販売が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ・海外市場において、銃砲所持規制が大幅に強化されると、新たな規制に対処するための費用が業績に影響を与える可能性があります。
- ・原材料の価格上昇により、特殊鋼及びクムミ材を使用している銃部品のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

##### 工作機械事業

- ・深孔加工用ガンドリルマシンを主力とする機械部門は、自動車関連産業への依存度が高く、自動車関連産業の設備投資が停滞した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・ツール部門は、消耗品であるため景気動向に大きく左右されない部門であります。競合他社が高品質・低価格製品を供給し、当社の市場占有率が低下した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・原材料の価格上昇により、工作機械や定盤に多く使用されている鋳鉄のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

##### 自動車関連事業

- ・搭載車種は全てトヨタ自動車株式会社が生産している自動車であるため、搭載車種の販売台数が減少した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・使用する木材の大半を米国より輸入していることから、米国ドル為替レートが大幅に変動した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 長期供給契約

契約会社名	契約品目	契約の内容	相手先	摘要
株式会社 ミロク製作所	散弾銃及び ライフル銃	当社はBACOに対して契約品目を長期間供給する。	(米国) B W A I N C.	契約締結年月 2008年9月 (有効期間 2008年9月から 2013年6月まで)
		当社はブローニング・インターナショナルS.A.に対し契約品目を長期間供給すると共に、同社製品中契約品目及び装弾の国内販売を行う。	(ベルギー) ブローニング・インターナショナルS.A.	契約締結年月 1985年12月 (有効期間 1986年1月から 2015年12月まで)

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「顧客にとってさらに価値ある商品を提供する」をテーマに、主力の3事業である猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業がそれぞれ取り組んでおります。

猟銃事業は、高精度で高級感のある高意匠製品を開発するため、平成21年度スタートした「3次元成型同時シームレス転写技術による低コスト高意匠製品」をテーマに当社と高知県工業技術センターと共同研究を継続しております。その結果、昨年度は基礎技術がほぼ確立し、本年度は、量産化に向けた生産技術に取り組んでまいりました。

工作機械事業は、市場が求める品質と価格のバランスに柔軟に対応するため、主力製品であるガンドリルマシンの廉価版を更にコスト削減した汎用機を開発し、また、新たに廉価な専用機を開発するなど、新市場の需要獲得に向け研究及び開発に努めてまいりました。

自動車関連事業は、次世代の収益基盤を担う魅力ある新製品の開発・提案を行っております。当社及び高知県工業技術センター並びに株式会社東海理化電機製作所と共同で、新素材の開発及び研究に努めてまいりました。その結果、世界で初めて竹を用いたステアリングハンドルを新たに開発し提案するに至りました。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は23,506千円であり、主として猟銃事業に係わるものであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、猟銃事業の主力市場である米国及び欧州の景気停滞から低価格モデルに需要が移行するなど厳しい状況でした。また工作機械事業は、東日本大震災以降、主要顧客の設備投資は総じて低調に推移し、自動車関連事業も生産を一時停止せざるを得ない状況が発生いたしました。その結果、売上高は前期比14.5%減の9,016,645千円、経常利益は前期比35.3%減の198,713千円、当期純利益は65.1%減の81,243千円となりました。セグメント別には、猟銃事業は販売数量が徐々に回復してきたものの、低価格モデルに需要が移り、その結果、売上高は前期比8.6%減の4,720,900千円、営業損失71,689千円(前期は営業損失177,124千円)となりました。工作機械事業は、機械部門が低調でありましたが、ツール部門及び加工部門は、顧客の生産状況の回復に伴い緩やかな持ち直しが見られました。その結果、売上高は前期比7.1%減の1,833,333千円、営業利益は前期比12.0%増の211,401千円となりました。自動車関連事業は、東日本大震災の影響により、生産を一時停止せざるを得ない状況で推移いたしました。その結果、売上高は前期比27.4%減の2,462,332千円、営業利益は前期比42.6%減の21,016千円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 戦略的現状と見通し

・ 猟銃事業につきましては、主力市場の米国及び欧州市場とも経済の先行きが不透明な中、エンドユーザーの猟銃に対する低価格指向は益々進む傾向にあります。そのような環境の中、当社グループ一丸となってこの厳しい状況を打開すべく、上下二連銃の新モデルを市場に投入すると同時に、原価低減活動により顧客ニーズにマッチした販売価格の実現を目指し、顧客の購買意欲を刺激することで受注数量の確保と利益の回復に努めてまいります。

・ 工作機械事業は、国内外の経済の停滞と先行きの不透明感もあり、製造業の新規設備投資抑制が懸念されます。また、主たる顧客である自動車業界は、ハイブリッド車や電気自動車が増加傾向にあります。そのような環境の中、今後成長が見込まれる中国・東南アジア市場への進出、賃加工工場の設備増強及び徹底した品質管理と提案型営業力の強化により、顧客満足度を高めながら売上と利益の拡大を図ってまいります。

・自動車関連事業は、事業母体である(株)ミロクテクノウッド（持分法適用会社）を中心に、市場ニーズの変化を先取りし、新規格製品や新素材製品の出荷を開始します。同時に市場の求めている低価格化を実現することで、「市場ニーズにスピーディーに応える」をテーマとした提案型事業を目指し、環境変化にいち早く対応できる体制を作り、利益の確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より454,778千円少ない1573,400千円のキャッシュを得ております。

これは、主に税金等調整前当期純利益及び売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より173,557千円多い1318,323千円のキャッシュを得ております。

これは、主に定期預金の払戻によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より699,435千円多い1,263,985千円を使用しました。

これは、主に短期借入金の返済によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より374,145千円減少し、1,801,245千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社はグループ企業を統制・管理する純粋持株会社として、資本効率を追求した経営体制の確立とコスト構造の改革を実施し、グループの経営効率向上に努力してまいります。

具体的には、猟銃事業では、消費者の低価格指向の常態化と販売競争の激化、工作機械事業では、欧米市場や国内市場の伸び悩みと中国及び新興国需要の台頭、自動車関連事業では、高級車市場の需要構造変化等を前提とすべきと考えます。これらの環境を踏まえたうえで「品質第一をさらに推し進め、これまでに培ってきた他社に無い固有技術を応用・展開して収益を確実に上げると同時に、新たな技術を開発して新規事業に結び付ける」ことを中長期的な基本方針と位置付け、収益の回復、安定化に努めてまいります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、150,870千円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 猟銃事業

当連結会計年度は、連結子会社の製造設備の合理化及び更新等を目的とした設備投資を行ない、その総額は66,942千円となりました。

#### 工作機械事業

当連結会計年度は、更新及び工場移転に伴う設備投資を行ない、その総額は83,785千円となりました。

#### 自動車関連事業

当連結会計年度において行われた重要な設備投資はありません。

#### その他

当連結会計年度において行われた設備投資はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (高知県南国市)	猟銃事業	猟銃 生産設備	508,377		583,940 (116)	1,106	1,093,424	
" (")	工作機械事業	工作機械用工具 生産設備	309,380		425,004 (9)	88	734,472	
" (")	自動車関連事業	ハンドル 生産設備	84,982		9,359 (1)	15	94,356	

- (注) 1 上記の主要な設備は賃貸をしており、連結子会社以外への賃貸設備は土地を中心に223,779千円含まれております。
- 2 当社従業員は、(株)ミロク製作所からの出向者であります。  
なお、当社グループ全体に係る管理部門の業務を行っており、特定のセグメントに区分できないため、上記表においては「 」としております。

### (2) 国内子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ミロク製作所	本社工場 (高知県南国市)	猟銃事業	猟銃 生産設備	42,471	287,964	( )	23,949	354,385	139
(株)南国ミロク	" (高知県南国市)	"	"	35,484	308,112	11,115 (10)	13,011	367,723	128
(株)梶原ミロク	" (高知県高岡郡 梶原町)	"	"	69,427	80,421	19,959 (9)	10,003	179,811	61
ミロク機械(株)	" (高知県南国市)	工作機械事業	深孔加工機 生産設備	244,922	312,946	517,891 (23)	10,502	1,086,263	134

### (3) 在外子会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は、1,000株であります。
計	15,027,209	15,027,209		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月1日 ～ 平成4年10月31日	79,782	15,027,209	25,051	863,126	24,947	515,444

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	7	60	6		757	842	
所有株式数(単元)	45	3,682	70	4,309	2,636		4,148	14,890	137,209
所有株式数の割合(%)	0.3	24.7	0.5	28.9	17.7		27.9	100	

(注) 自己株式226,686株は「個人その他」欄に226単元及び「単元未満株式の状況」欄に686株を含めて記載しております。なお、自己株式226,686株は、株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムエルピー エフエス カストディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,474	9.8
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	997	6.6
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	789	5.3
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	710	4.7
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	692	4.6
ピービーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	678	4.5
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	665	4.4
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1-8	577	3.8
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	491	3.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	444	3.0
計		7,521	50.1

(注) 1 第1順位のエムエルピー エフエス カストディー アカウント(名義人)の所有株として記載した1,474千株は、ブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。  
2 第5順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(19社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000 (相互保有株式) 普通株式 23,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,641,000	14,641	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 137,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,641	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の相互保有株式及び自己株式が含まれております。

(株)ミロク工芸	(株)	(株)ミロク	(株)
	412		686

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)ミロク	高知県南国市篠原537-1	226,000		226,000	1.50
(相互保有株式) (株)ミロク工芸	高知県南国市篠原537-1	23,000		23,000	0.15
計		249,000		249,000	1.66

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,285	213,943
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	226,686		226,686	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営の基本方針として、業績に応じた配当を安定的に継続することを重視しております。

当社は平成19年1月26日開催の第75回定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨の定款変更をご承認いただいております。当期におきましては、中間配当として1株につき金1円00銭(配当金の総額14,800千円)、期末配当として1株につき金1円00銭(配当金の総額14,800千円)の年2回の配当をいたしました。

内部留保につきましては、研究開発・生産設備の充実等戦略的な投資や財務体質の強化を図り、今後の事業発展に役立ててまいらる所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を行うことを基本的な方針としております。このほか、毎年4月30日を基準日とする中間配当と、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成23年6月9日  
当期の剰余金の配当に関する取締役会決議日 平成23年12月9日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	709	454	170	180	198
最低(円)	428	160	98	135	141

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	183	179	188	171	156	154
最低(円)	173	163	169	146	141	143

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	(代表取締役)	弥 勒 美 彦	昭和32年3月20日生	平成10年10月 平成11年10月 平成12年1月 平成13年1月 平成15年5月 平成18年12月 平成19年2月 平成23年11月	富士ゼロックス株式会社技術副主査 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現) 株式会社ミロク製作所代表取締役社長(現) 株式会社構原ミロク代表取締役会長 ミロク機械株式会社代表取締役会長(現) 株式会社南国ミロク取締役会長(現)	(注) 3	370
常務取締役	管理本部 本部長	近 藤 久 視	昭和21年8月16日生	昭和57年8月 平成15年5月 平成16年12月 平成17年10月 平成18年1月 平成21年11月 平成21年11月 平成23年1月	当社入社 株式会社ミロク製作所総務部長 同社取締役管理本部副部長兼総務部長兼人事部長 同社取締役管理本部本部長兼総務部長 当社取締役 当社取締役管理本部本部長 株式会社ミロク製作所取締役(現) 当社常務取締役管理本部本部長(現)	(注) 3	8
取締役	管理本部 副部長 兼経理部長	中 澤 紀 明	昭和26年10月20日生	昭和45年3月 平成10年11月 平成17年10月 平成24年1月	当社入社 当社総務部経理課長 株式会社ミロク製作所経理部長 当社取締役管理本部副部長兼経理部長(現)	(注) 3	4
取締役 (非常勤)		荒 井 瑞 夫	昭和22年8月7日生	平成6年3月 平成10年1月 平成12年5月 平成14年11月 平成18年12月	ミロク機械株式会社取締役 当社取締役(現) MIROKU MACHINE TOOL, INC.代表取締役社長 ミロク機械株式会社常務取締役 同社代表取締役社長(現)	(注) 3	5
取締役 (非常勤)		チャールズ・ グブラumont	昭和31年11月23日生	平成11年11月 平成12年2月 平成12年10月 平成13年1月 平成13年1月 平成21年1月 平成24年1月 平成24年1月	ブローニング・アームズ・カンパニー最高執行責任者(COO) 同社最高経営責任者(CEO) ブローニング・インターナショナルS.A.最高経営責任者(CEO) ブローニングS.A.最高経営責任者(CEO) 当社取締役(現) ブローニング・インターナショナルS.A.プレジデント(現) ブローニング・アームズ・カンパニープレジデント(現) ブローニングS.A.プレジデント(現)	(注) 3	
取締役 (非常勤)		堀 川 洋 幸	昭和24年6月27日生	昭和48年2月 平成15年5月 平成16年12月 平成18年1月 平成21年12月	当社入社 株式会社ミロク製作所銃砲事業本部副部長 同社取締役銃砲事業本部副部長 当社取締役(現) 株式会社ミロク製作所常務取締役銃砲事業本部本部長(現)	(注) 3	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (非常勤)		楠 瀬 正 広	昭和23年12月20日生	昭和40年2月 平成15年5月 平成17年10月 平成20年12月 平成22年1月 平成22年11月	当社入社 株式会社ミロク製作所製造部長 株式会社ミロク精工代表取締役社長 株式会社ミロク製作所取締役(現) 当社取締役(現) 株式会社南国ミロク代表取締役社長(現)	(注) 3	4	
取締役 (非常勤)		アンドレ・ ジャックミン	昭和24年2月15日生	昭和55年6月 平成11年1月 平成15年1月 平成22年1月 平成24年1月	FNヘルスタル社品質部長兼製造所 長 ウィンチェスターユスラック社最 高経営責任者(CEO) ブローニングピアノ社最高経営責 任者(CEO)(現) ヘルスタル社民生部門事業部長 (現) 当社取締役(現)	(注) 3		
常勤監査役		深 見 裕 夫	昭和23年12月9日生	平成5年3月 平成6年12月 平成10年1月 平成18年11月 平成19年1月	ミロク機械株式会社取締役経理部 長 同社取締役総務部長 当社取締役 ミロク機械株式会社取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 4	6	
監査役 (非常勤)		山 本 吾 一	昭和15年6月1日生	昭和60年10月 昭和61年10月 平成2年5月 平成8年5月 平成15年6月 平成17年1月	兼松エンジニアリング株式会社監 査役 同社社長付部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	11	
監査役 (非常勤)		中 澤 啓	昭和20年8月22日生	平成12年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年1月 平成22年1月	株式会社高知銀行 大阪支店長 同行事務総括部長 同行取締役事務統括部長 株式会社高知カード代表取締役社 長 同社顧問 当社監査役(現)	(注) 4		
監査役 (非常勤)		佐 野 靖 男	昭和20年2月11日生	昭和63年2月 平成12年2月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成23年1月	株式会社四国銀行 清水支店長 同行総合管理部長兼検査部長 同行常勤監査役 同行取締役総合管理部長 同行常務取締役 当社監査役(現)	(注) 4		
計								411

- (注) 1 取締役チャールズ・グブラumont、アンドレ・ジャックミンの両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締  
役であります。
- 2 監査役山本吾一、中澤 啓、佐野靖男の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結  
の時までであります。
- 4 監査役深見裕夫、山本吾一、中澤 啓、佐野靖男の4氏の任期は、平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時  
から平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンス(企業統治)に関する基本的な考え方

当社は、グループ企業を統制・管理する純粋持株会社として、法令及び定款の遵守に基づく高い倫理観に根ざした企業風土の構築に努めております。今後も、継続企業として存続していくためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であるということを強く認識し、グループ各社のコストパフォーマンスを高めることで企業価値向上を目指し、そうすることがステークホルダーに最大限還元できる手段であると確信しております。また、経営の透明性の観点から、株式会社大阪証券取引所での適正・迅速な情報開示や会社説明会及び当社ホームページでの開示をするなどIR活動に努めております。

なお、当社は企業統治に関して任意の委員会は設置しておりませんが、社外取締役には他企業で実務経験を積んだ人材を選任し、幅広い視点から議論を交わしており経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。また、社外監査役は取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監視するとともに、外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、定時取締役会を月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分な議論を尽くしたうえで、意思決定するとともに各取締役の業務執行の確認を行っております。なお、海外に在住する取締役に対しては、現在の経営状況を常に把握できるよう、テレビ会議及び電話会議を通して機動的に意思疎通を図れるような体制を取っております。

取締役会の下に、社長が議長を務め、社外取締役を除く取締役で構成される経営会議を設けて、取締役会の議論を充実させるべく事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び実施等について審議し、機動的な意思決定を行っております。

監査役会は定時監査役会を月1回開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役監査基準を制定して年度毎に監査計画を作成し、この監査計画に基づき監査業務を遂行しております。常勤監査役は監査項目全般について業務執行の監査等の経常的監査を中心に日常的に監査し検証しております。また、内部監査室(1名)は、常勤監査役及び会計監査人と連係して内部監査計画に基づきグループ各社の監査を実施し、その結果を社長及び被監査部門に報告し、必要に応じて改善策の指導・支援を実施しております。非常勤監査役(全て社外監査役)は、定例取締役会、株主総会等重要会議に出席する他、定例監査役会で各監査役からの意見報告等を聴取し、また積極的に監査に必要な情報の入手にも心掛け、その独立性・人的影響力を踏まえ中立の立場から適時適切に客観的・公正な監査意見を表明しております。

当社は、「危機管理委員会」を設置し、予測されるリスクを洗い出し、それらの危機に直面した時に会社が受けるダメージを最小限に食い止め、さらに会社を危機の状態から速やかに回復させることが出来るように計画の立案や活動を行っております。統制手段として「危機管理規程」を制定し、グループ全体を網羅的、統括的に管理する体制を構築するとともに、リスク管理体制を明確化し、また内部監査室が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制となっております。

当社は、会計監査を担当する会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。有限責任監査法人トーマツ又は当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士及び補助者は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
岡 林 正 文	有限責任監査法人トーマツ	5年
田 中 賢 治	有限責任監査法人トーマツ	2年

(補助者)

区分	人数
公認会計士	9名
会計士補等	7名
計	16名

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

イ 社外取締役及び社外監査役は次のとおりであります。

社外取締役：チャールズ・グブラumont、アンドレ・ジャックミン

社外監査役：山本吾一、中澤 啓、佐野靖男

ロ 社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

取締役チャールズ・グブラumont氏は、ブローニング・アームズ・カンパニーのプレジデント及びブローニング・インターナショナルS.A.のプレジデントを兼務し、当社の完全子会社である(株)ミロク製作所とブローニング・アームズ・カンパニーの完全子会社であるBACO及びブローニング・インターナショナルS.A.とは製品・部品の販売等の取引を行っております。なお、ブローニング・アームズ・カンパニーは当社の発行済株式総数の9.8%を所有しております。取締役アンドレ・ジャックミン氏は、ヘルスタル社民生部門事業部長であります。

また、社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任理由

取締役チャールズ・グブラumont氏は、グローバル企業の会社経営者を歴任され、幅広い経験と高い見識を有しており、当社の経営に適確な助言をしていただけるものと判断し選任しております。また、取締役アンドレ・ジャックミン氏は、グローバル企業のエンジニア及び経営者を歴任され、幅広い経験と高い見識を有しており、当社の経営に適確な助言をしていただけるものと判断し選任しております。

監査役山本吾一氏は、上場企業において要職を経験されており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。また、監査役中澤 啓、佐野靖男の両氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	44,878	33,960		4,300	6,618	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,584	6,144		800	640	1
社外役員	6,050	4,800		750	500	6

- (注) 1 上記には、平成23年1月27日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって、退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。  
2 賞与には、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額を含んでおります。  
3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額に関する方針は定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決議いただいている報酬限度額内において、取締役の報酬は取締役会で決定し、監査役の報酬は監査役の協議で決定しております。なお、株主総会で決議いただいている報酬限度額は次のとおりであります。

- 取締役(平成12年1月28日開催 第68回定時株主総会決議) 年額100,000千円以内  
監査役(昭和61年1月30日開催 第54回定時株主総会決議) 年額 15,000千円以内

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 786,406 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額、及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西島製作所	412,500	547,387	資本提携等の強化
日油(株)	279,300	103,620	資本提携等の強化
(株)四国銀行	396,750	89,268	業務関係等の円滑化
(株)東海理化電機製作所	53,000	71,603	業務関係等の円滑化
(株)高知銀行	392,500	26,690	業務関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,700	9,262	業務関係等の円滑化

(注) 上記以外に特定投資株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西島製作所	412,500	455,400	資本提携等の強化
(株)四国銀行	396,750	109,899	業務関係等の円滑化
日油(株)	279,300	103,620	資本提携等の強化
(株)東海理化電機製作所	53,000	68,105	業務関係等の円滑化
(株)高知銀行	392,500	29,830	業務関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,700	8,521	業務関係等の円滑化

(注) 上記以外に特定投資株式はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,618	1,618	102		
非上場株式以外の株式	47,748	55,023	1,354		9,092

### 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

#### イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### ロ 配当

当社の剰余金の配当は、毎年10月31日を基準日とする期末配当、毎年4月30日を基準日とする中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主へ機動的に利益還元することを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)及び当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,435,777	1,801,245
受取手形及び売掛金	4 2,337,641	1,815,587
たな卸資産	1 1,962,979	1 2,377,868
繰延税金資産	60,870	64,886
その他	224,148	132,775
貸倒引当金	18,878	54
流動資産合計	7,002,539	6,192,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,376,112	1,295,046
機械装置及び運搬具(純額)	1,261,245	989,444
土地	1,568,295	1,568,295
建設仮勘定	20,077	3,571
その他(純額)	86,971	55,106
有形固定資産合計	2 4,312,701	2 3,911,463
無形固定資産		
その他	34,380	33,721
無形固定資産合計	34,380	33,721
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,375,038	3 2,227,524
繰延税金資産	459,367	435,156
その他	500,760	417,706
貸倒引当金	89,995	80,083
投資その他の資産合計	3,245,171	3,000,304
固定資産合計	7,592,253	6,945,490
資産合計	14,594,792	13,137,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,422,593	1,408,692
短期借入金	1,900,000	400,000
未払法人税等	205,547	38,366
繰延税金負債	653	861
賞与引当金	79,506	87,080
役員賞与引当金	15,300	12,050
その他	378,986	381,211
流動負債合計	4,002,587	2,328,262
固定負債		
長期借入金	700,000	1,000,000
繰延税金負債	215,531	159,213
退職給付引当金	1,065,555	1,037,873
役員退職慰労引当金	192,712	196,449
固定負債合計	2,173,798	2,393,536
負債合計	6,176,386	4,721,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,252	519,252
利益剰余金	6,931,584	6,968,423
自己株式	73,966	74,180
株主資本合計	8,239,996	8,276,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,415	150,993
為替換算調整勘定	9,760	11,614
その他の包括利益累計額合計	175,654	139,378
少数株主持分	2,755	-
純資産合計	8,418,406	8,416,000
負債純資産合計	14,594,792	13,137,799

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
売上高	10,544,058	9,016,645
売上原価	1, 3 9,648,666	1, 3 7,963,796
売上総利益	895,392	1,052,849
販売費及び一般管理費	2, 3 1,074,839	2, 3 1,106,208
営業損失( )	179,446	53,358
営業外収益		
受取配当金	17,530	16,815
持分法による投資利益	145,378	60,545
助成金収入	245,752	148,303
受取保険金	69,157	-
その他	46,642	48,974
営業外収益合計	524,462	274,639
営業外費用		
支払利息	27,679	15,905
その他	10,257	6,661
営業外費用合計	37,937	22,567
経常利益	307,078	198,713
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,017	28,735
受取保険金	176,436	43,264
その他	1,454	436
特別利益合計	193,908	72,437
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,994	4 4,405
減損損失	5 8,832	-
関係会社清算損	-	45,343
その他	-	2,148
特別損失合計	10,826	51,897
税金等調整前当期純利益	490,160	219,252
法人税、住民税及び事業税	267,588	148,686
法人税等調整額	10,366	10,677
法人税等合計	257,221	138,008
少数株主損益調整前当期純利益	-	81,243
少数株主損失( )	97	-
当期純利益	233,036	81,243

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	81,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	36,623
為替換算調整勘定	-	1,854
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,201
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 36,276
包括利益	-	<sup>1</sup> 44,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	44,967

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	863,126	863,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	863,126	863,126
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	519,293	519,252
当期変動額		
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	41	-
当期末残高	519,252	519,252
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,735,558	6,931,584
当期変動額		
剰余金の配当	37,010	44,404
当期純利益	233,036	81,243
当期変動額合計	196,025	36,839
当期末残高	6,931,584	6,968,423
<b>自己株式</b>		
前期末残高	73,619	73,966
当期変動額		
自己株式の取得	503	213
自己株式の処分	156	-
当期変動額合計	347	213
当期末残高	73,966	74,180
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,044,359	8,239,996
当期変動額		
剰余金の配当	37,010	44,404
当期純利益	233,036	81,243
自己株式の取得	503	213
自己株式の処分	114	-
当期変動額合計	195,637	36,625
当期末残高	8,239,996	8,276,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	299,080	185,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,665	34,422
当期変動額合計	113,665	34,422
当期末残高	185,415	150,993
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,613	9,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,147	1,854
当期変動額合計	6,147	1,854
当期末残高	9,760	11,614
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	295,467	175,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,812	36,276
当期変動額合計	119,812	36,276
当期末残高	175,654	139,378
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,852	2,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	2,755
当期変動額合計	97	2,755
当期末残高	2,755	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,342,679	8,418,406
当期変動額		
剰余金の配当	37,010	44,404
当期純利益	233,036	81,243
自己株式の取得	503	213
自己株式の処分	114	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,910	39,031
当期変動額合計	75,726	2,406
当期末残高	8,418,406	8,416,000

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	490,160	219,252
減価償却費	586,027	498,233
減損損失	8,832	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,094	28,735
賞与引当金の増減額（は減少）	67,681	7,574
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,150	3,250
退職給付引当金の増減額（は減少）	107,436	27,681
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,388	3,736
受取利息及び受取配当金	17,837	17,456
支払利息	27,679	15,905
受取保険金	176,436	43,264
投資有価証券売却損益（は益）	447	-
関係会社清算損益（は益）	-	45,343
持分法による投資損益（は益）	145,378	60,545
固定資産除売却損益（は益）	1,007	4,359
売上債権の増減額（は増加）	131,825	521,949
たな卸資産の増減額（は増加）	123,990	379,016
仕入債務の増減額（は減少）	224,200	13,726
その他	70,409	138,279
小計	892,599	880,957
法人税等の支払額	155,909	338,432
法人税等の還付額	291,488	30,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,028,178	573,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	264,669	-
定期預金の払戻による収入	-	258,144
有形固定資産の取得による支出	124,513	165,767
有形固定資産の売却による収入	1,390	4,334
無形固定資産の取得による支出	3,900	11,499
投資有価証券の売却による収入	1,350	66
関係会社の整理による収入	-	46,916
利息及び配当金の受取額	37,461	71,381
保険積立金の解約による収入	357,137	97,100
その他	140,509	17,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,766	318,323

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	1,500,000
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	700,000	-
配当金の支払額	37,010	44,404
利息の支払額	27,149	16,622
その他	388	2,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,549	1,263,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,903	1,884
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	603,492	374,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,899	2,175,391
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,175,391	1 1,801,245



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱ミロク製作所、㈱ミロク精工、㈱香北ミロク、 ㈱栲原ミロク、ミロク機械㈱、㈱馬路ミロク、 MIROKU MACHINE TOOL, INC.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 ㈱ミロク工芸、㈱ミロクテクノウッド、㈱特殊製 鋼所、㈱ミロク興産 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 等の名称 T&amp;M USA, INC.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余 金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適用から除外して おります。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要 があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と 異なる会社については、当該会社の事業年度に係 る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してお ります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱ミロク製作所、㈱南国ミロク、 ㈱栲原ミロク、ミロク機械㈱、 MIROKU MACHINE TOOL, INC. 当連結会計年度において、㈱ミロク精工は㈱ 香北ミロク(商号を㈱南国ミロクに変更)に吸収 合併され消滅しております。 また、当連結会計年度において、㈱馬路ミロク は清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 等の名称 MTW USA Inc. 当連結会計年度において、持分法非適用の関 連会社であったT&amp;M USA, INC.は清算してしま います。 (持分法を適用しない理由) 同左 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要 があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品              主として総平均法</p> <p>b 貯蔵品              主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物      7～50年          機械装置及び運搬具   9～12年          無形固定資産(リース資産を除く)          定額法によっております。          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>a 商品・製品・原材料・仕掛品              同左</p> <p>b 貯蔵品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(970,393千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「法人税等還付税額」(当連結会計年度1,725千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度5,416千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示していません。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																				
<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">409,342千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">478,796 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,074,840 "</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、11,196,020千円であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,448,146千円</td> </tr> </table> <p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">152,994千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">137,980 "</td> </tr> </table>	商品及び製品	409,342千円	仕掛品	478,796 "	原材料及び貯蔵品	1,074,840 "	投資有価証券(株式)	1,448,146千円	受取手形	152,994千円	支払手形	137,980 "	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">400,020千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">906,420 "</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,071,427 "</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、11,443,741千円であります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,364,707千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	400,020千円	仕掛品	906,420 "	原材料及び貯蔵品	1,071,427 "	投資有価証券(株式)	1,364,707千円
商品及び製品	409,342千円																				
仕掛品	478,796 "																				
原材料及び貯蔵品	1,074,840 "																				
投資有価証券(株式)	1,448,146千円																				
受取手形	152,994千円																				
支払手形	137,980 "																				
商品及び製品	400,020千円																				
仕掛品	906,420 "																				
原材料及び貯蔵品	1,071,427 "																				
投資有価証券(株式)	1,364,707千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">50,645千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">117,910千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">341,615 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,219 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,300 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,489 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,153 "</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28,261千円であります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">881 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">236 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">除売却損合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,994千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 減損損失のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>投資不動産</td> <td>高知県 南国市</td> <td style="text-align: right;">8,832</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	117,910千円	給料手当	341,615 "	賞与引当金繰入額	23,219 "	役員賞与引当金繰入額	15,300 "	役員退職慰労引当金繰入額	22,489 "	退職給付費用	30,153 "	売却損		機械装置及び運搬具	232千円	除却損		建物及び構築物	644千円	機械装置及び運搬具	881 "	その他	236 "	除売却損合計	1,994千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	投資不動産	高知県 南国市	8,832	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,516千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">100,744千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">352,942 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,989 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,050 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,736 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,683 "</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は23,506千円であります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">569 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,405千円</td> </tr> </table>	役員報酬	100,744千円	給料手当	352,942 "	賞与引当金繰入額	26,989 "	役員賞与引当金繰入額	12,050 "	役員退職慰労引当金繰入額	21,736 "	退職給付費用	24,683 "	除却損		機械装置及び運搬具	3,836千円	その他	569 "	計	4,405千円
役員報酬	117,910千円																																																						
給料手当	341,615 "																																																						
賞与引当金繰入額	23,219 "																																																						
役員賞与引当金繰入額	15,300 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,489 "																																																						
退職給付費用	30,153 "																																																						
売却損																																																							
機械装置及び運搬具	232千円																																																						
除却損																																																							
建物及び構築物	644千円																																																						
機械装置及び運搬具	881 "																																																						
その他	236 "																																																						
除売却損合計	1,994千円																																																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																				
遊休	投資不動産	高知県 南国市	8,832																																																				
役員報酬	100,744千円																																																						
給料手当	352,942 "																																																						
賞与引当金繰入額	26,989 "																																																						
役員賞与引当金繰入額	12,050 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,736 "																																																						
退職給付費用	24,683 "																																																						
除却損																																																							
機械装置及び運搬具	3,836千円																																																						
その他	569 "																																																						
計	4,405千円																																																						
<p>(経緯) 上記の土地については、賃貸用地として使用していましたが、現在は遊休資産であり、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。</p>																																																							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	113,224	千円
少数株主に係る包括利益	97	"
計	113,126	千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	118,000	千円
為替換算調整勘定	6,147	"
持分法適用会社に対する持分相当額	4,335	"
計	119,812	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,209			15,027,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	486,275	3,288	761	488,802

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,288株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 761株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月15日 取締役会	普通株式	22,206	1.50	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月9日 取締役会	普通株式	14,804	1.00	平成22年4月30日	平成22年7月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,603	2.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日



当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,209			15,027,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	488,802	1,285		490,087

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,285株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月9日 取締役会	普通株式	29,603	2.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年6月9日 取締役会	普通株式	14,800	1.00	平成23年4月30日	平成23年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	14,800	1.00	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日)	
現金及び預金	2,435,777千円	現金及び預金	1,801,245千円
預入期間3か月超の定期預金	260,385 "	現金及び現金同等物	1,801,245千円
現金及び現金同等物	2,175,391千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,647</td> <td>19,664</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,295</td> <td>4,232</td> <td>2,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,942</td> <td>23,896</td> <td>3,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">811 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,045千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,201 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,647	19,664	983	その他	6,295	4,232	2,062	合計	26,942	23,896	3,045	1年以内	2,234千円	1年超	811 "	合計	3,045千円	支払リース料	4,201千円	減価償却費相当額	4,201 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 (2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>6,295</td> <td>5,484</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,295</td> <td>5,484</td> <td>811</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,234 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	6,295	5,484	811	合計	6,295	5,484	811	1年以内	703千円	1年超	107 "	合計	811千円	支払リース料	2,234千円	減価償却費相当額	2,234 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	20,647	19,664	983																																														
その他	6,295	4,232	2,062																																														
合計	26,942	23,896	3,045																																														
1年以内	2,234千円																																																
1年超	811 "																																																
合計	3,045千円																																																
支払リース料	4,201千円																																																
減価償却費相当額	4,201 "																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
その他	6,295	5,484	811																																														
合計	6,295	5,484	811																																														
1年以内	703千円																																																
1年超	107 "																																																
合計	811千円																																																
支払リース料	2,234千円																																																
減価償却費相当額	2,234 "																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、国内売上については与信管理等によってリスク低減を図っております。また、海外売上については大半が円建ての信用状取引であります。

投資有価証券は、主に資本提携または業務上の関係を有する企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、支払い金利の変動リスクを回避するため、固定金利を利用してあります。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,435,777	2,435,777	
(2) 受取手形及び売掛金	2,337,641	2,337,641	
(3) 投資有価証券	910,224	910,224	
(4) 支払手形及び買掛金	1,422,593	1,422,593	
(5) 短期借入金	1,900,000	1,900,000	
(6) 未払法人税等	205,547	205,547	
(7) 長期借入金	700,000	699,664	335

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,668
関連会社株式	1,448,146

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,435,777
受取手形及び売掛金	2,337,641
合計	4,773,419

## 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、国内及び海外売上については与信管理等によってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に資本提携または業務上の関係を有する企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、支払い金利の変動リスクを回避するため、固定金利を利用しております。

なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,801,245	1,801,245	
(2) 受取手形及び売掛金	1,815,587	1,815,587	
(3) 投資有価証券	846,148	846,148	
(4) 支払手形及び買掛金	1,408,692	1,408,692	
(5) 短期借入金	400,000	400,000	
(6) 未払法人税等	38,366	38,366	
(7) 長期借入金	1,000,000	1,001,278	1,278

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,668
関連会社株式	1,364,707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,801,245
受取手形及び売掛金	1,815,587
合計	3,616,832

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年10月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	697,388	274,786	422,602
その他	1,391	1,369	22
小計	698,780	276,155	422,624
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	204,583	315,480	110,897
その他	6,860	9,950	3,089
小計	211,443	325,430	113,986
合計	910,224	601,586	308,637

- (注) 1 非上場株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額1,464,814千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,350	447	

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年10月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	629,736	293,685	336,050
その他	1,429	1,369	60
小計	631,165	295,055	336,110
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	207,807	294,366	86,559
その他	7,175	9,950	2,774
小計	214,983	304,316	89,333
合計	846,148	599,372	246,776

- (注) 1 非上場株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額1,381,375千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,148千円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	66		

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,317,959千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">252,404 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,065,555千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,065,555千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,065,555千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 一部の連結子会社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であるため除いております。 なお、厚生年金基金の給与総額の比率により算定した年金資産の額は318,340千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">121,854千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97,039 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 臨時支払割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">18,563 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">237,456千円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,317,959千円	ロ 年金資産	252,404 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,065,555千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	"	差引(ハ+ニ)	1,065,555千円	ホ 前払年金費用	"	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	1,065,555千円	イ 勤務費用	121,854千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	97,039 "	ハ 臨時支払割増退職金等	18,563 "	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	237,456千円	イ 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。		ロ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,166,247千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">128,373 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,037,873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左 2 一部の連結子会社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であるため除いております。 なお、厚生年金基金の給与総額の比率により算定した年金資産の額は321,490千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">113,495千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ 臨時支払割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">11,310 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">124,805千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 退職給付債務	1,166,247千円	ロ 年金資産	128,373 "	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	1,037,873千円	イ 勤務費用	113,495千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	"	ハ 臨時支払割増退職金等	11,310 "	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	124,805千円
イ 退職給付債務	1,317,959千円																																								
ロ 年金資産	252,404 "																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,065,555千円																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	"																																								
差引(ハ+ニ)	1,065,555千円																																								
ホ 前払年金費用	"																																								
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	1,065,555千円																																								
イ 勤務費用	121,854千円																																								
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	97,039 "																																								
ハ 臨時支払割増退職金等	18,563 "																																								
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	237,456千円																																								
イ 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。																																									
ロ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																								
イ 退職給付債務	1,166,247千円																																								
ロ 年金資産	128,373 "																																								
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	1,037,873千円																																								
イ 勤務費用	113,495千円																																								
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	"																																								
ハ 臨時支払割増退職金等	11,310 "																																								
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	124,805千円																																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 32,597千円	賞与引当金 35,703千円
退職給付引当金 430,637 "	退職給付引当金 419,196 "
未払事業税 12,146 "	未払事業税 6,769 "
役員退職慰労引当金 78,833 "	役員退職慰労引当金 80,350 "
連結会社間内部利益消去 8,419 "	連結会社間内部利益消去 8,788 "
子会社繰越欠損金 75,256 "	売掛金 3,946 "
投資有価証券評価損 2,185 "	子会社繰越欠損金 133,849 "
その他 62,563 "	投資有価証券評価損 3,061 "
繰延税金資産小計 702,639千円	その他 79,862 "
評価性引当額 140,893 "	繰延税金資産小計 771,527千円
繰延税金資産合計 561,745千円	評価性引当額 212,244 "
	繰延税金資産合計 559,283千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
土地圧縮積立金 70,086千円	土地圧縮積立金 70,086千円
固定資産圧縮積立金 52,056 "	固定資産圧縮積立金 47,666 "
その他有価証券評価差額金 125,925 "	その他有価証券評価差額金 100,687 "
その他 9,624 "	その他 873 "
繰延税金負債合計 257,693千円	繰延税金負債合計 219,314千円
繰延税金資産(又は負債)の純額 304,052千円	繰延税金資産(又は負債)の純額 339,968千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 60,870千円	流動資産 - 繰延税金資産 64,886千円
固定資産 - 繰延税金資産 459,367 "	固定資産 - 繰延税金資産 435,156 "
流動負債 - 繰延税金負債 653 "	流動負債 - 繰延税金負債 861 "
固定負債 - 繰延税金負債 215,531 "	固定負債 - 繰延税金負債 159,213 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0 %	法定実効税率 41.0 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0 "
住民税均等割等 0.9 "	住民税均等割等 2.1 "
持分法投資損益 12.1 "	持分法投資損益 11.3 "
評価性引当額の増加 11.1 "	評価性引当額の増加 32.5 "
過年度法人税等 7.0 "	その他 4.4 "
その他 3.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.5 %	

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の41.0%から、平成24年11月1日から平成27年10月31日までの間に開始する連結会計年度は39.1%に、平成27年11月1日以降に開始する連結会計年度は36.8%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額が16,649千円、法人税等調整額(貸方)が29,958千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が13,309千円増加いたします。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

企業結合等に係る取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	猟銃事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	自動車関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,165,516	1,962,988	3,392,208	23,345	10,544,058		10,544,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	343	9,563			9,907	(9,907)	
計	5,165,860	1,972,551	3,392,208	23,345	10,553,965	(9,907)	10,544,058
営業費用	5,342,984	1,783,827	3,355,574	37,561	10,519,948	203,556	10,723,505
営業利益又は 営業損失( )	177,124	188,723	36,633	14,216	34,016	(213,463)	179,446
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	6,344,100	3,794,841	2,131,761	382,249	12,652,952	1,941,840	14,594,792
減価償却費	444,771	143,341	6,424		594,538	(8,510)	586,027
資本的支出	114,848	41,448	99		156,396		156,396

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業.....散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品  
(2) 工作機械事業.....深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具  
(3) 自動車関連事業...自動車用ハンドル、自動車関連商品  
(4) その他事業.....含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用222,172千円の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,967,027千円の主なものは、親会社での余資運用資産(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	3,561,791	1,296,853	259,270	5,117,915
連結売上高(千円)				10,544,058
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.7	12.3	2.5	48.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- 北米.....アメリカ、カナダ  
欧州.....ベルギー、ドイツ  
その他.....オーストラリア、アジア

3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具を生産及び販売すると共に、孔明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

従来までのセグメント情報の扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同等の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,720,890	1,826,126	2,462,332	9,009,349	7,296	9,016,645		9,016,645
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	7,207		7,217		7,217	7,217	
計	4,720,900	1,833,333	2,462,332	9,016,567	7,296	9,023,863	7,217	9,016,645
セグメント利益又は 損失( )	71,689	211,401	21,016	160,729	26,036	134,692	188,050	53,358
セグメント資産	5,719,203	3,486,226	1,880,180	11,085,611	377,573	11,463,184	1,674,614	13,137,799
その他の項目								
減価償却費	368,374	130,010	5,976	504,361		504,361	6,128	498,233
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	66,942	83,785	142	150,870		150,870		150,870

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 188,050千円には、セグメント間取引消去6,077千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 194,128千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,674,614千円には、セグメント間取引消去 13,648千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,688,263千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
4,380,272	3,474,394	1,056,084	105,894	9,016,645

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BACO	3,468,440	猟銃事業
ブローニング・インターナショナルS.A.	1,107,169	〃
(株)東海理化クリエイト	1,091,706	自動車関連事業
(株)東海理化電機製作所	1,346,712	〃

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主の 子会社	BACO	アメリカ ミズーリ州 アーノルド	100	スポーティ ンググッズ の卸業		商品及び製 品の販売	猟銃の商品 ・製品の販 売	3,552,370	受取手形及 び売掛金	551,798

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。  
3 関連当事者の親会社であるブローニング・アームズ・カンパニーは、連結財務諸表提出会社の議決権を所有  
(直接10.1%)しており、役員を兼任(1名)しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	㈱ミロク テクノウッド	高知県 南国市	80,000	自動車用ハ ンドルの製 造及び販売	(所有) 直接 50.0	商品の仕入 役員の兼任 3人	商品の仕入	3,315,560	支払手形及 び買掛金	752,833

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。  
3 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」の役員の兼任については、連結財務諸表提  
出会社と関連当事者との関係について記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ミロクテクノウッドであり、その要約財務諸表は以下のと  
おりであります。

	(千円)
流動資産合計	2,284,438
固定資産合計	422,078
流動負債合計	783,266
固定負債合計	41,158
純資産合計	1,882,091
売上高	3,315,575
税引前当期純利益	437,085
当期純利益	259,789



当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	BACO	アメリカ ミズーリ州 アーノルド	100	スポーティンググッズの卸業		商品及び製品の販売	猟銃の商品及び製品の販売	3,468,440	受取手形及び売掛金	682,102

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。  
3 関連当事者の親会社であるブローニング・アームズ・カンパニーは、連結財務諸表提出会社の議決権を所有(直接10.1%)しており、同社の役員1名が連結財務諸表提出会社の役員を兼任しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ミロク テクノウッド	高知県 南国市	80,000	自動車用ハンドルの製造及び販売	(所有)直接 50.0	商品の仕入 役員の兼任 3人	商品の仕入	2,400,526	支払手形及び買掛金	561,742

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。  
3 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」の役員の兼任については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ミロクテクノウッドであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	1,873,747
固定資産合計	472,250
流動負債合計	419,815
固定負債合計	32,364
純資産合計	1,893,818
売上高	2,396,220
税引前当期純利益	319,349
当期純利益	235,727

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	578円86銭	1株当たり純資産額	578円93銭
1株当たり当期純利益金額	16円03銭	1株当たり当期純利益金額	5円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	233,036	81,243
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,036	81,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,540	14,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	400,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,000	1,000,000	1.2	平成25年9月27日 平成25年9月30日 平成26年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,600,000	1,400,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	700,000	300,000		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第2四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第3四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第4四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高 (千円)	2,242,365	1,976,606	2,361,530	2,436,143
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	48,288	25,232	17,848	127,882
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額( ) (千円)	27,797	7,967	1,059	60,354
1株当たり四半期 純利益金額又は1 株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	1.91	0.55	0.07	4.15

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	765,901	634,708
前払費用	1,357	2,155
繰延税金資産	3,520	1,972
関係会社短期貸付金	1,705,141	1,379,372
その他	1,863	4,958
流動資産合計	2,477,784	2,023,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	920,703	866,537
構築物（純額）	43,031	36,202
工具、器具及び備品（純額）	892	1,210
土地	1,019,328	1,019,328
有形固定資産合計	1,983,956	1,923,278
投資その他の資産		
投資有価証券	916,480	851,652
関係会社株式	1,591,890	1,490,661
出資金	1,121	1,121
関係会社長期貸付金	822,825	598,109
投資不動産	128,066	128,066
保険積立金	58,993	61,363
その他	18,000	18,000
貸倒引当金	12,980	12,980
投資その他の資産合計	3,524,398	3,135,995
固定資産合計	5,508,354	5,059,274
資産合計	7,986,139	7,082,442

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,900,000	700,000 <sup>2</sup>
未払金	7,122	6,865
未払費用	12,506	11,371
未払法人税等	29,417	8,073
預り金	1,371	651
役員賞与引当金	8,700	5,850
流動負債合計	1,959,117	732,812
固定負債		
長期借入金	700,000	1,000,000
繰延税金負債	202,627	155,741
役員退職慰労引当金	89,478	96,836
固定負債合計	992,105	1,252,577
負債合計	2,951,222	1,985,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金		
資本準備金	515,444	515,444
その他資本剰余金	15,808	15,808
資本剰余金合計	531,253	531,253
利益剰余金		
利益準備金	197,500	197,500
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	101,467	101,467
固定資産圧縮積立金	69,328	64,499
別途積立金	1,630,000	1,630,000
繰越利益剰余金	1,506,044	1,610,291
利益剰余金合計	3,504,341	3,603,759
自己株式	46,128	46,342
株主資本合計	4,852,592	4,951,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,324	145,257
評価・換算差額等合計	182,324	145,257
純資産合計	5,034,916	5,097,053
負債純資産合計	7,986,139	7,082,442

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	1 50,900	1 66,500
手数料収入	1 257,432	1 236,488
不動産賃貸収入	1 149,604	1 145,569
<b>営業収益合計</b>	<b>457,936</b>	<b>448,557</b>
<b>営業費用</b>		
不動産賃貸原価	92,485	86,305
販売費及び一般管理費	1, 2 266,185	1, 2 236,815
<b>営業費用合計</b>	<b>358,670</b>	<b>323,120</b>
<b>営業利益</b>	<b>99,265</b>	<b>125,436</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 43,515	1 33,688
受取配当金	1 36,909	1 70,500
その他	981	1,183
<b>営業外収益合計</b>	<b>81,406</b>	<b>105,372</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	27,679	16,079
その他	653	657
<b>営業外費用合計</b>	<b>28,333</b>	<b>16,736</b>
<b>経常利益</b>	<b>152,339</b>	<b>214,072</b>
<b>特別利益</b>		
受取保険金	1,859	-
投資有価証券売却益	447	-
<b>特別利益合計</b>	<b>2,306</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	3 8,832	-
関係会社株式評価損	6,331	-
関係会社清算損	-	45,343
その他	-	2,154
<b>特別損失合計</b>	<b>15,163</b>	<b>47,498</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>139,483</b>	<b>166,574</b>
法人税、住民税及び事業税	44,136	42,545
法人税等調整額	4,991	19,792
<b>法人税等合計</b>	<b>39,145</b>	<b>22,752</b>
<b>当期純利益</b>	<b>100,337</b>	<b>143,822</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	863,126	863,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	863,126	863,126
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	515,444	515,444
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	515,444	515,444
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	15,850	15,808
当期変動額		
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	41	-
当期末残高	15,808	15,808
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	531,294	531,253
当期変動額		
自己株式の処分	41	-
当期変動額合計	41	-
当期末残高	531,253	531,253
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	197,500	197,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197,500	197,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	101,467	101,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,467	101,467

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	74,556	69,328
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,228	4,828
当期変動額合計	5,228	4,828
当期末残高	69,328	64,499
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,630,000	1,630,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,630,000	1,630,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,437,490	1,506,044
当期変動額		
剰余金の配当	37,010	44,404
当期純利益	100,337	143,822
固定資産圧縮積立金の取崩	5,228	4,828
当期変動額合計	68,554	104,246
当期末残高	1,506,044	1,610,291
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,441,015	3,504,341
当期変動額		
剰余金の配当	37,010	44,404
当期純利益	100,337	143,822
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	63,326	99,417
当期末残高	3,504,341	3,603,759
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45,781	46,128
当期変動額		
自己株式の取得	503	213
自己株式の処分	156	-
当期変動額合計	347	213
当期末残高	46,128	46,342



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,789,654	4,852,592
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	37,010	44,404
当期純利益	100,337	143,822
自己株式の取得	503	213
自己株式の処分	114	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>62,938</b>	<b>99,203</b>
当期末残高	4,852,592	4,951,796
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	300,103	182,324
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,779	37,067
<b>当期変動額合計</b>	<b>117,779</b>	<b>37,067</b>
当期末残高	182,324	145,257
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	300,103	182,324
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,779	37,067
<b>当期変動額合計</b>	<b>117,779</b>	<b>37,067</b>
当期末残高	182,324	145,257
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,089,757	5,034,916
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	37,010	44,404
当期純利益	100,337	143,822
自己株式の取得	503	213
自己株式の処分	114	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,779	37,067
<b>当期変動額合計</b>	<b>54,840</b>	<b>62,136</b>
当期末残高	5,034,916	5,097,053

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は 1,478,093千円であります。	1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、 1,540,384千円であります。 2 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。		1 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。	
(1) 営業収益		(1) 営業収益	
受取配当金	50,900千円	受取配当金	66,500千円
手数料収入	257,432 "	手数料収入	236,488 "
不動産賃貸収入	148,834 "	不動産賃貸収入	145,569 "
計	457,166千円	計	448,557千円
(2) 営業費用		(2) 営業費用	
給与手当	94,206千円	給与手当	88,888千円
(3) 営業外収益		(3) 営業外収益	
受取利息	43,435千円	受取利息	33,596千円
受取配当金	19,625 "	受取配当金	53,925 "
2 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。		2 当事業年度におきましては販売費に属する費用は発生しておりません。	
一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		一般管理費に属する費用の内、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	53,184千円	役員報酬	44,904千円
給与手当	99,816 "	給与手当	90,368 "
役員賞与引当金繰入額	8,700 "	役員賞与引当金繰入額	5,850 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,101 "	役員退職慰労引当金繰入額	7,758 "
退職給付費用	16,216 "	退職給付費用	6,395 "
法定福利費	18,038 "	法定福利費	17,421 "
監査費	22,307 "	監査費	22,151 "
3 減損損失		3 減損損失	
減損損失は次のとおりであります。		減損損失は次のとおりであります。	
用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休	投資不動産	高知県 南国市	8,832
(経緯)			
上記の土地については、時価が下落したため、減損損失を認識しました。			
(グルーピングの方法)			
事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行なっていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。			
(回収可能価額の算定方法等)			
正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	222,874	3,288	761	225,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,288株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 761株

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	225,401	1,285		226,686

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,285株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,402,630千円、関連会社株式189,260千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,393,661千円、関連会社株式97,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 3,520千円</p> <p>固定資産</p> <p>関係会社株式評価 177,014千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,761 "</p> <p>役員退職慰労引当金 36,507 "</p> <p>その他 27,085 "</p> <p>繰延税金資産小計 245,888千円</p> <p>評価性引当額 201,473 "</p> <p>繰延税金資産合計 44,415千円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 40,895 "</p> <p>繰延税金資産の純額 3,520千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>土地圧縮積立金 70,086千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 47,780 "</p> <p>其他有価証券評価差額金 125,655 "</p> <p>繰延税金負債合計 243,522千円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 40,895 "</p> <p>繰延税金負債の純額 202,627千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 1,972千円</p> <p>固定資産</p> <p>関係会社株式評価 177,014千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,637 "</p> <p>役員退職慰労引当金 39,509 "</p> <p>その他 42,980 "</p> <p>繰延税金資産小計 264,115千円</p> <p>評価性引当額 203,235 "</p> <p>繰延税金資産合計 60,880千円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 58,907 "</p> <p>繰延税金資産の純額 1,972千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>土地圧縮積立金 70,086千円</p> <p>固定資産圧縮積立金 44,452 "</p> <p>其他有価証券評価差額金 100,109 "</p> <p>繰延税金負債合計 214,648千円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 58,907 "</p> <p>繰延税金負債の純額 155,741千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.8 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 20.8 "</p> <p>住民税均等割等 0.7 "</p> <p>評価性引当額の増加 4.9 "</p> <p>その他 0.3 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.1 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 1.7 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 30.2 "</p> <p>住民税均等割等 0.6 "</p> <p>評価性引当額の増加 1.1 "</p> <p>その他 0.3 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.7 %</p>

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.8%から、平成24年11月1日から平成27年10月31日までの間に開始する事業年度は37.8%に、平成27年11月1日以降に開始する事業年度は35.4%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金負債の純額が23,477千円減少し、その他有価証券評価差額金が13,249千円、法人税等調整額(貸方)が10,227千円それぞれ増加いたします。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	340円16銭	1株当たり純資産額	344円38銭
1株当たり当期純利益金額	6円78銭	1株当たり当期純利益金額	9円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	100,337	143,822
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,337	143,822
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,803	14,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)西島製作所	412,500	455,400
(株)四国銀行	396,750	109,899
日油(株)	279,300	103,620
(株)東海理化電機製作所	53,000	68,105
(株)高知銀行	392,500	29,830
大倉工業(株)	66,755	19,559
(株)NTTドコモ	100	13,930
日本電信電話(株)	3,000	12,090
黒潮観光開発(株)	200	10,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,700	8,521
その他( 11銘柄 )	59,281	12,092
計	1,688,086	843,047

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
信金中央金庫優先出資証券	20	3,098
証券投資信託受益証券		
ジャナス・キャピタル・コーポレーション		
ジャナス・グローバル・テクノロジーファンドA	500	1,429
ジャナス・グローバル・ライフサイエンスファンドA	500	4,077
計	1,020	8,605

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,196,077	1,100		2,197,177	1,330,640	55,266	866,537
構築物	239,455			239,455	203,252	6,828	36,202
工具、器具及び備品	7,188	728	215	7,701	6,491	404	1,210
土地	1,019,328			1,019,328			1,019,328
有形固定資産計	3,462,050	1,828	215	3,463,663	1,540,384	62,500	1,923,278

(注) 建物の取得原価は、保険差益による圧縮記帳額26,430千円を控除した金額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,980				12,980
役員賞与引当金	8,700	5,850	8,700		5,850
役員退職慰労引当金	89,478	7,758	400		96,836

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	305
預金	
当座預金	632,898
別段預金	1,505
計	634,403
合計	634,708

関係会社短期貸付金

相手先別	金額(千円)	摘要
(株)ミロク製作所	900,000	1年以内に回収予定の長期貸付金を含む
(株)南国ミロク	326,724	〃
(株)梶原ミロク	152,648	〃
計	1,379,372	

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ミロク製作所	637,396
ミロク機械(株)	599,200
(株)南国ミロク	80,250
(株)梶原ミロク	76,814
(株)ミロクテクノウッド	40,000
その他	57,000
計	1,490,661

関係会社長期貸付金

相手先別	金額(千円)
(株)ミロク製作所	(100,000) 450,000
(株)南国ミロク	(100,716) 292,825
(株)梶原ミロク	(24,000) 80,000
計	(224,716) 822,825

(注) ( )内数字は1年以内に回収を予定しているものであるため貸借対照表においては流動資産として表示しております。

短期借入金

借入先	金額(千円)
ミロク機械(株)	300,000
(株)四国銀行	200,000
(株)高知銀行	100,000
(株)商工組合中央金庫	100,000
計	700,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)四国銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)高知銀行	100,000
計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.miroku-jp.com/">http://www.miroku-jp.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日) 平成23年1月28日四国財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年1月28日四国財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日) 平成23年3月17日四国財務局長に提出。

第80期第2四半期(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日) 平成23年6月14日四国財務局長に提出。

第80期第3四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日) 平成23年9月14日四国財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年1月31日四国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年1月13日四国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月27日

株 式 会 社 ミ ロ ク  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロクの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミロクが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 1月27日

株 式 会 社 ミ ロ ク  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロクの平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミロクが平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 1月27日

株 式 会 社 ミ ロ ク  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロクの平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 1月27日

株 式 会 社 ミ ロ ク  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロクの平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。